

[週刊農林・巻頭言連載3回 『農林抄 2020』]

(3) (第 2421 号) 第三種郵便物認可

週 刊 農 林

2020年(令和2年)7月25日(日)

農林抄

新型コロナウイルスの大打撃を受ける「観光立国ニッポン」。中国武漢で発生した新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナウイルス」)で、日本は、有効な治療薬やワクチンができるまで、新たな生活様式の下、「自粛と緩和」の繰り返しである。特に、国内や国際の「観光」は感染拡大の危険が高く強い制限も仕方ない。しかし、その収束待ちでは「観光」は再起不能に陥る。「観光は裾野の広い産業」と言われるが、企業の倒産や廃業が続けば地域経済の影響は甚大だ。したがって、感染拡大をさせず観光を促進させる必要がある。まずは「3密」を避けた観光を工夫し、「県(都道府)内」、「隣県など地域内」、さらに「日本全域」へと進む手法が最適だろう。

新型コロナ収束と地域観光振興(1)

他方、「インバウンド」の早期復活の声もあるが、まずは「日本人国内旅行」に注力すべきである。最新の数字がある。観光庁の「国内の旅行・観光消費動向」(2020年4月30日発表)である。「2019年の観光消費額の総計は27・9兆円に上り、そのうち国内宿泊旅行は17・2兆円(61・4%)、国内日帰り旅行4・8兆円(17・1%)、海外旅行の国内消費分が1・2兆円(4・3%)、訪日外国人市場が4・8兆円(17・2%)」である(カッコ内はシェア)。巷間では訪日客効果が声高だが、日本人消費額が「80%強」であることに注目すべきだ。近年、日本人国内旅行は伸び悩むが、少子高齢化、若者の旅行離れ、国内旅行の割高感であ

る。国内旅行を復活にすれば日本経済は復活する。さらに、毎年、海外旅行やクルーズに行っている約1800万人の日本人が、国内の旅に魅せられれば大いに期待できよう。さて、半世紀ほど、観光に身を投じてきた私だが、天安門事件、湾岸戦争、米国同時多発テロ、SARS、東日本大震災、尖閣諸島問題などに相対し、その都度、乗り越えてきたが今回は極めて難しい。なぜならば、従来、終息後「観光学教科書」に則れば克服でき、V字回復さえも望めた。しかし、今回は「自粛と緩和」や「国内と国際」とをうまく使い分ける必要があるからだ。「ウイズ・コロナ(コロナと共に)」と「ポスト・コロナ」を見極めどのように進めるか。

また、急伸のインバウンドに対し、多くの都市集中を避け地方分散を推進。「(訪日客目標)2020年に4000万人、2030年に6000万人」量から質への転換、「(政治的動向の激しい中国や韓国に偏らない)世界の多様なマーケットを希求」、「利益の国外漏出(中国など)から地元還元」、「オーバートゥリズム(観光公害)からサステイナブル(持続可能な観光)」を目指し、健全な観光立国ニッポンに向かいたい。

まずは①「観光復活ステージ」…県(都道府)内・隣県など地域内・日本全域、次は②「国際観光復活ステージ」…インバウンド&日本人海外旅行。これが最善の再生シナリオに思える。

週刊農林

(鈴木 勝・大阪観光大学名誉教授/元桜美林大学教授)
(七月二十五日、第二四二二号)

食料・農業・農村基本計画を論断するⅢ

も く じ

- 食料・農業・農村基本計画を論断するⅦ
- コロナ・ショックが基本計画の具体化に問うこと(3) … 4
東京大学大学院農学生命科学研究科教授 鈴木 宣弘
- 新たな時代に挑み、新たな時代につなぐ「豚肉近」(巻頭編Ⅱ)
- 乳用牛乳改良で供給量アップ …… 6
- 有機農業推進基本方針と有機農業の拡大(4)
- 基本方針、存在意義、あるものに …… 9
- 中山間地域等
適宜支払制度 第5期「集落戦略」作成に一歩 …… 11
- 過疎地域を取り巻く環境と人々の動き(1)
- 過疎地域の人口が急減 …… 12
- 高齢者の農福連携の実態とあり方(2)
- 「農福連携」認知度に衝撃 …… 13
- 2029年の世界食料需給の見通し(6)
- アジアの豚肉輸入が6割増加 …… 14

農林水産省版

- 経営・構造 …… 15 畑作・果樹 …… 17
- 畜産 …… 15 林野 …… 17
- 米麦・食品 …… 16 水産 …… 18

農林抄

新型コロナウイルスの大打撃を受ける観光

立国ニッポン。中国武漢で発生した新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナウイルス」)で、日本は、有効な治療薬やワクチンができるまで、新たな生活様式の下、「自粛と緩和」の繰り返しである。特に、国内や国際の「観光」は感染拡大の危険が高く強い制限も仕方がない。しかし、その収束待ちでは「観光」は再起不能に陥る。「観光は裾野の広い産業」と言われるが、企業の倒産や廃業が続けば地域経済の影響は甚大だ。したがって、感染拡大をさせず観光を促進させる必要がある。まずは「3密」を避けた観光を工夫し、「県(都道府)内」、「隣県など

地域内」、さらに「日本全域」へと進む手法が最適だろう。

新型コロナウイルス収束と地域観光振興

〈1〉

まずは①「観光復活ステージ」・県(都道府)内↓隣県など地域内↓

他方、「インバウンド」の早期復活の声もあるが、まずは「日本人国内旅行」に注力すべきである。最新の数値がある。観光庁の「国内の旅行・観光消費動向」(2020年4月30日発表)である。「2019年の観光消費額の総計は29・9兆円に上り、そのうち国内宿泊旅行は17・2兆円(61・4%)、国内日帰り旅行4・8兆円(17・1%)、海外旅行の国内消費分が1・2兆円(4・3%)、訪日外国人市場が4・8兆円(17・2%)」である(カッコ内はシェア)。

巷間では訪日客効果が声高だが、日本人消費額が「80%強」であることに注目すべきだ。近年、日本人国内旅行は伸び悩むが、原因は、少子高齢化、若者の旅行離れ、国内旅行の割高感である。

国内旅行を復活にすれば日本経済は復活する。さらに、毎年、海外旅行やクルーズに行っている約1800万人の日本人が、国内の旅に魅せられれば大いに期待できよう。

さて、半世紀ほど、観光に身を投じてきた私だが、天安門事件、湾岸戦争、米国同時多発テロ、SARS、東日本大震災、尖閣諸島問題などに相対し、その都度、乗り越えてきたが今回は極めて難しい。なぜならば、従来、終息後「観光学教科書」に則れば克服でき、V字回復さえも望めた。しかし、今回は「自粛と緩和」や「国内と国際」とをうまく使い分ける必要があるからだ。「ウイズ・コロナ(コロナと共に)」と「ポスト・コロナ」を見極めどのように進めるか。

日本全域、次は②「国際観光復活ステージ」・インバウンド&日本人海外旅行。これが最善の再生シナリオに思える。

また、急伸のインバウンドに対し、多くの歪み〴〵を直すべき時期だ。「(東京や大阪など)都市集中を避け地方分散を推進」、「(訪日客目標「2020年に4000万人、2030年に6000万人」)量から質への転換」、「(政治的動向の激しい中国や韓国に偏らない)世界の多様なマーケットを希求」、「利益の国外漏出(中国など)から地元還元」、「オーバートゥリズム(観光公害)からサステイナブル(持続可能な)観光」を目指し、健全な観光立国ニッポンに向かいたい。(つづく)

週刊農林

(鈴木

勝・大阪観光大学名誉教授/元桜美林大学教授)

農林抄

「観光復活ステージ」…日本人ライ
フスタイルの変化に応じた「国内観光
振興」 新型コロナ収束まで、観光再
生の道筋として2段階を考えた。まず
は、日本人国内旅行を推進する「観光
復活ステージ」で、次いで、インバウ
ンドや日本人海外旅行を進める「国際観光復活
ステージ」である。両ステージで地域の観光振
興をいかに推進するかを考える前に、日本人の
ライフスタイルがどう変化し、観光形態がどう
変わるかを見たい。

多分野で「働き方改革」が進む。ビジネスで
は業務のデジタル化・オンライン化で、自宅の
リモートワークが増えれば、郊外や地域への移
転が進む。在宅勤務や
オンライン会議の活発
化は柔軟な休暇取得に
結ぶ。この変形が「ワーケーション」(Work
と Vacationの合成)で、「職場と異なる場所で
働きながら休暇取得する仕組み」である。年末
年始、ゴールデンウィーク、またはハッピーマ
ンデー3連休に旅行を集中させることはない。
さらに、日本人の意識が高まれば「長期休暇」
も含め選択肢が拡大される。この旅行分散化は、
ホテル、航空、鉄道にとり大歓迎であり、平日
稼働率を高めるもの。一方、消費者にゆとりあ
る休暇となり旅行費用の低廉化となる。また、
「団体旅行」も変化が生じる。ビジネスの大型
会議、学校の修学旅行が少なくなり、「FIT
化(個人旅行化)」が加速されそう。従来、「都
会派」が人気だったが「自然・地域・滞在」志

新型コロナ収束と地域観光振興(2)

「観光復活ステージ」の消費者に
は日頃、近場に行かない人が多い。また、「海
外旅行」超リピーターや「クルーズ愛好者」
も多数混在し、様々な要望が予想される。彼ら
を喜ばせ何度も行かせるのは、地域を熟知した
マーケティング戦略に秀でた観光プロの「着地
型観光」だと思ふ。(つづく)

向へ急激に進み、観光学で言えば「エコツーリ
ズム」、「グリーンツーリズム」、「ファームステ
イ」、「ロングステイ」、「(地産地消型)フード
ツーリズム」の類が消費者の耳目を集めるだろ
う。

需要喚起だが、「衛生・清潔」安心・安全」
がモットーであることは言うまでもない。観光
業の感染症対策が重要である(例…「ホテル・
旅館」レストラン、大浴場、エレベータの人数
制限、ビュッフェ朝食の中止、チェック・イン
→アウトの対面機械化の3密回避策。従業員・
宿泊客の健康チェック、客室清掃の強化)など。
また、旅行予約のキャンセル料や払い戻しは、
消費者に対し、有利&明解に行い、「旅行保
険付き」などは安心感
を与え需要喚起策にも
なる。

(鈴木

勝・大阪観光大学名誉教授／元桜美林大学教授)

週刊農林

農林抄

「国際観光復活ステージ」…インバウンド&日本人海外旅行の回復は、急がず注意深く！「ウイズ・コロナ」や「ポスト・コロナ」を考えて行動をと言っても、有効なワクチンが完成しても、境界の見極めは難しい。最初の「観光復活ステージ」では、日本人の国内旅行で経済再生を目指し、次に「国際観光復活ステージ」で訪日客の再開となると、世界の感染状況を観察しなければならぬ。今の模様では、観光立国ニッポンで期待する訪日客復活は、かなり遅れる。

「緊急事態宣言」解除後、「夏頃にオーストラリア、ニュージーランド、タイ、ベトナムとの往来」の動きがあり、実際は6月下旬にベトナムがトップとなつた。まずは、ビジネス要人や実習生の行き来で、次に観光客である。陰性証明やPCRなどの検査や入国者の隔離など、双方での周到な準備が必要だ。また、中国や韓国も検討段階になるうが、第1波を乗り越えて、早くも日本観光の希望が多いとの調査だが、注意したい。両国の感染状況と共に、少数国に偏らない国際観光というリスク・マネジメントの観点から急いで誘致活動をすべきでない。他方、訪日客戦略では「欧米マーケット」を強力に推進したいが、新型コロナウイルスの大打撃を受け復活はかなり遅いが、したがって、時機到来まで「国内観光需要」を徹底的に掘り起こすことである。

とここで、「観光立国ニッポンへの道」に対し

週刊農林

(鈴木

勝

大阪観光大学名誉教授／元桜美林大学教授)

(終わり)

新型コロナウイルス収束と地域観光振興<3>

て、国民から十分な信頼を得られていない。この理由は、地域に対する経済的・文化的な貢献の説明が不十分ではないのか。また、国民の「オーバーツーリズム」への不満もある。例えば、訪日客の経済的貢献は果たして大きいのか。問題の1つに「観光リーケージ」の「観光収入が地元に戻元されず、外部に漏出する現象」がある。違法な「観光ガイド」、「白タク」、「観光バス」、「民泊」、「旅行手配」などを取り締まり、地域経済を潤すことである。日本人は新型コロナウイルスを「自粛」で乗り越えつつあるが、インバウンドでは従来の「放任」を止め、法に則した取り締まりを行うべきだ。観光立国タイの「ツーリスト・ポリス(観光警察)」の設置はどうだろうか。これは外国人の案内、保護、医療などのサービスに努める一方、取り締まりにより、地域経済に貢献する手法である。最後に、ポスト・コロナ時代は、多くの国々の訪日客を迎えた「安定的な観光立国ニッポン」を目標としたい。インバウンド活性化には日本人も国内と共に海外に行く必要がある、TWO WAY(ツーウェイ) TOURISM(ツーリズム)(双方交流)を盛んにしたらどうか。この観点から、地形的に似通う人口約6500万人のイギリスに注目したい。隣国のフランスやドイツに依存せず、年間約3500万人の外国人を迎えている。他方、英国人旅行者は出国率107%で、1年に1人1回、海外に行く計算だ。そのイギリスを「模範」に進んだらどうだろうか。

(注)上記ゲラ、一部修正